

Ⅲ 長野県市町村等の公営企業のすがた

1 決算状況（平成26年度）

〔 ※1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。
 ※2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。 〕

(1) 事業数

事業数は前年度から1事業増加※して417事業で、このうち、地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が134事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が283事業となっています。
 また、事業別では、水道事業が93事業、下水道事業が184事業、介護サービス事業が53事業となっており、この3事業で79.1%と、大半を占めています。

※ 事業数異動の内訳

電気事業1増、下水道事業1減、観光施設事業2減、駐車場整備事業1減、介護サービス事業5増、その他事業1減

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成26年度（A）	93	1	2	17	184	4	1	37	12	10	53	3	417
平成25年度（B）	93	1	1	17	185	4	1	39	12	11	48	4	416
増減（A-B=C）	0	0	1	0	△1	0	0	△2	0	△1	5	△1	1
増減率（C/B）%	0.0	0.0	100.0	0.0	△0.5	0.0	0.0	△5.1	0.0	△9.1	10.4	△25.0	0.2

(2) 決算規模

決算規模は2,995億2,200万円で、前年度から273億7,800万円（10.1%）増加しました。
 事業別では、前年度と比べて病院事業で215億1,600万円（22.3%）、下水道事業で30億1,800万円（3.1%）、水道事業で27億5,700万円（5.4%）増加しました。
 地方公営企業会計基準の見直しに伴い、特別損失（退職給付引当金計上不足額等）の計上等に伴う総費用の増加等により、規模が拡大しています。

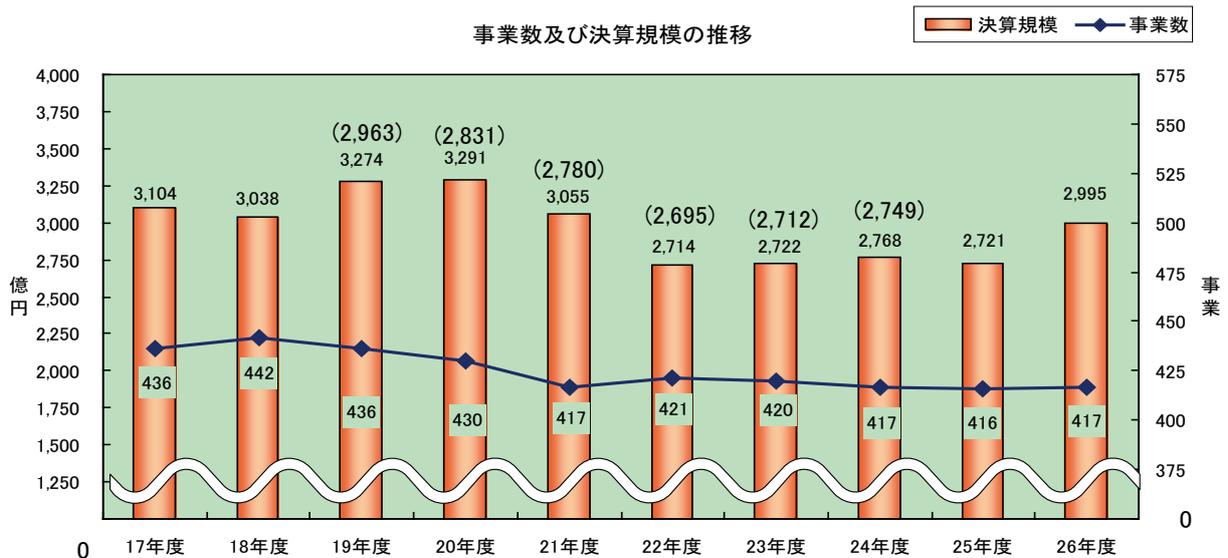
（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成26年度（A）	534.63	0.43	6.50	1,179.90	1,018.48	7.21	1.35	49.99	14.75	18.71	160.88	2.40	2,995.22
平成25年度（B）	507.06	0.45	3.39	964.74	988.29	7.34	1.31	50.33	14.40	12.14	168.00	3.99	2,721.45
増減（A-B=C）	27.57	△0.02	3.11	215.16	30.18	△0.13	0.04	△0.34	0.35	6.57	△7.12	△1.59	273.78
増減率（C/B）%	5.4	△5.4	91.9	22.3	3.1	△1.8	2.9	△0.7	2.5	54.1	△4.2	△39.8	10.1

※ 算出方法

法適用企業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出
 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

事業数及び決算規模の推移



※ () は公的資金補償金免除繰上償還（国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19～24年度に実施）の額を除いた額。

(3) 収支

公営企業全体の総収支は8億9,100万円の黒字で、前年度に比べ73億500万円(89.1%)の減少となりました。また、黒字事業は376事業で全体の90.2%を占めています。

事業別では、下水道事業が69億2,400万円、次いで水道事業が50億2,500万円の黒字となっているものの、病院事業は123億5,200万円の赤字となっています。病院事業では、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、特別損失(退職給付引当金計上不足額等)の計上等に伴う総費用の増加が大きく、赤字になっています。

(単位:億円)

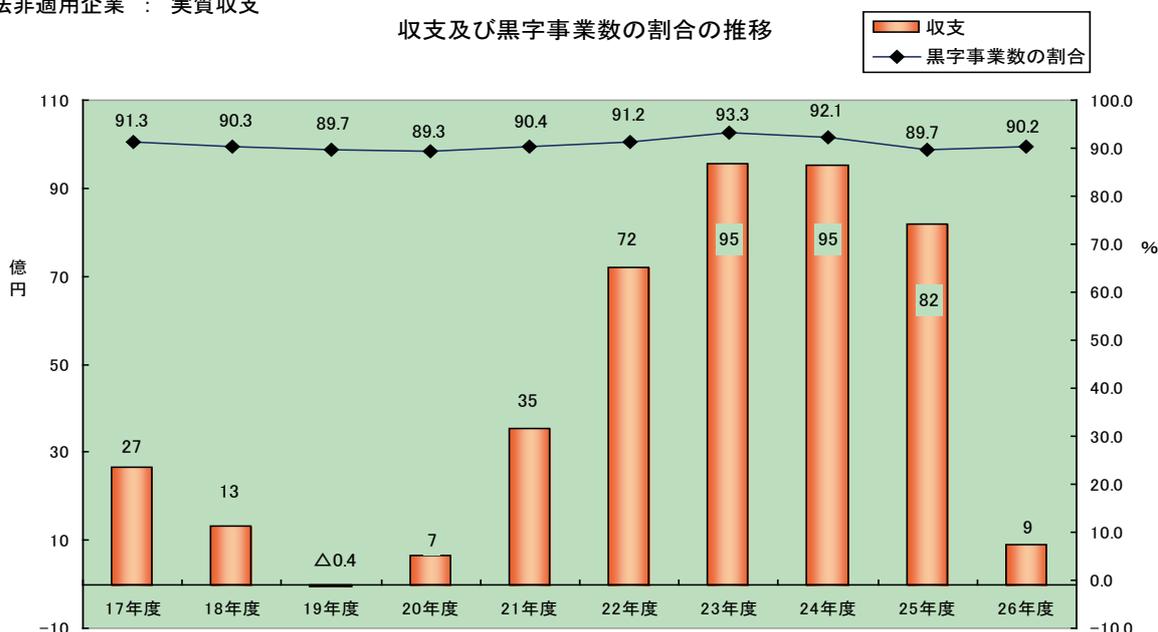
	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成26年度(A)	50.25	0.13	0.12	△123.52	69.24	0.13	0.00	0.02	4.27	0.50	7.57	0.20	8.91
平成25年度(B)	39.83	0.12	0.00	△2.53	35.90	0.10	0.00	△2.58	5.36	0.43	5.17	0.16	81.97
増減(A-B=C)	10.42	0.01	0.12	△120.99	33.34	0.04	△0.00	2.59	△1.09	0.07	2.40	0.03	△73.05
増減率(C/B)%	26.2	7.6	-	△4,786.9	92.9	38.6	△0.3	100.6	△20.3	16.4	46.5	21.0	△89.1

※ 算出方法

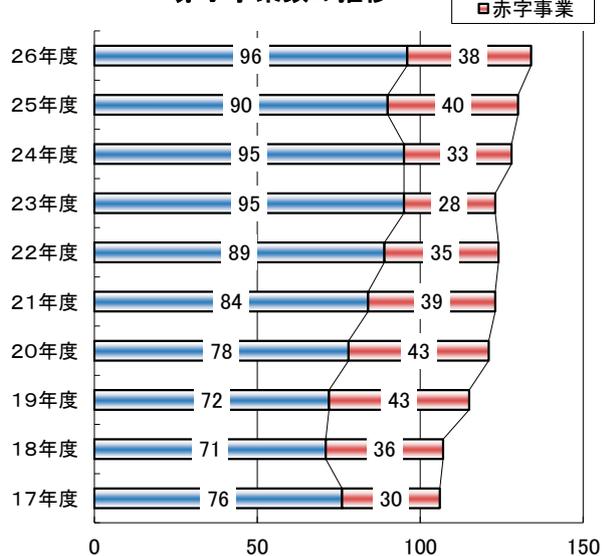
法適用企業 : 純損益

法非適用企業 : 実質収支

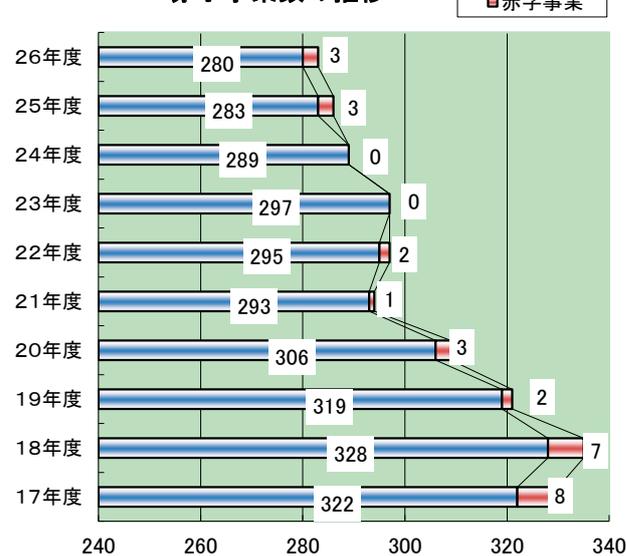
収支及び黒字事業数の割合の推移



法適用企業における黒字・赤字事業数の推移



法非適用企業における黒字・赤字事業数の推移



(4) 他会計からの繰入金

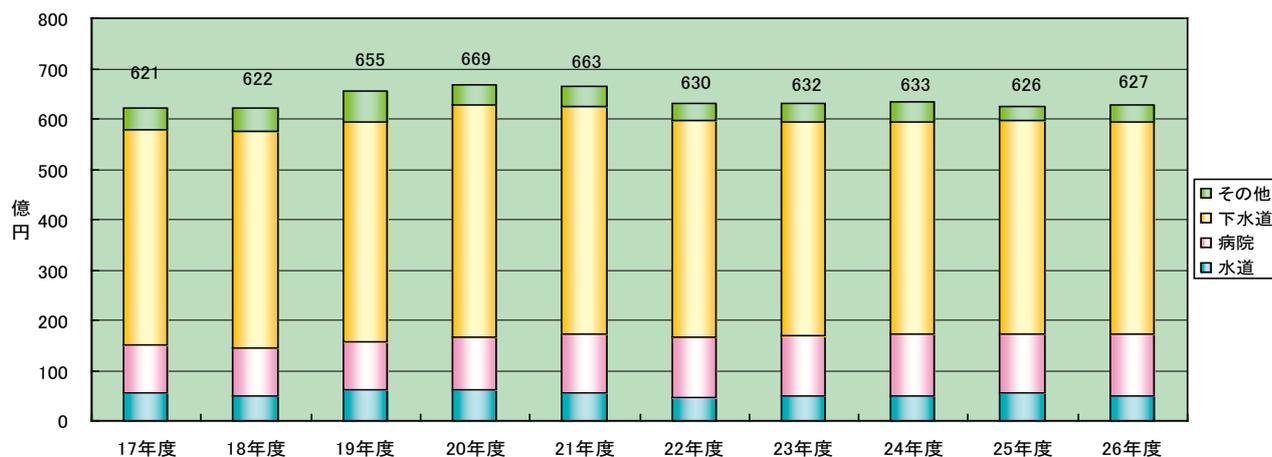
一般会計等の他会計からの繰入金は626億8,400万円で、前年度に比べて1億200万円(0.2%)の増加となっています。

事業別では、下水道事業が421億6,000万円と全体の67.3%を占めており、次いで病院事業が125億3,100万円、水道事業が47億9,600万円となっており、一般会計に大きな影響を与えています。

(単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成26年度(A)	47.96	0.00	1.87	125.31	421.60	1.90	0.85	10.07	3.10	3.69	10.33	0.17	626.84
平成25年度(B)	54.03	0.00	0.00	119.11	423.27	2.10	0.83	8.60	4.14	2.55	10.42	0.78	625.83
増減(A-B=C)	△6.07	0.00	1.87	6.19	△1.67	△0.20	0.02	1.47	△1.04	1.15	△0.09	△0.61	1.02
増減率(C/B)%	△11.2	-	-	5.2	△0.4	△9.5	2.3	17.1	△25.1	45.1	△0.8	△78.6	0.2

他会計からの繰入金の推移



(5) 企業債残高

企業債残高は9,553億3,300万円で、前年度に比べて403億4,200万円(4.1%)減少しました。

事業別では、下水道事業が342億2,800万円(4.5%)、水道事業が70億3,500万円(4.4%)の減少となっています。病院事業は30億7,700万円(4.8%)の増加となっています。

(単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成26年度(A)	1,522.90	0.00	0.00	677.09	7,200.31	1.62	1.39	34.15	33.27	18.45	64.14	0.00	9,553.33
平成25年度(B)	1,593.25	0.00	0.00	646.32	7,542.59	3.66	1.65	35.52	39.05	16.90	77.79	0.00	9,956.75
増減(A-B=C)	△70.35	0.00	0.00	30.77	△342.28	△2.03	△0.26	△1.37	△5.78	1.54	△13.65	0.00	△403.42
増減率(C/B)%	△4.4	-	-	4.8	△4.5	△55.6	△15.6	△3.9	△14.8	9.1	△17.6	-	△4.1

企業債現在高：億円

企業債発行額、元金償還額：億円

